

内村鑑三の再臨運動におけるシオニズム論と植民地主義

役 重 善 洋

京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士後期課程
〒 606-8501 京都市左京区吉田二本松町

要旨 近代日本における代表的プロテスタント知識人の一人である内村鑑三は、第一次大戦終結前後に行った再臨運動と呼ばれる信仰運動の中で、シオニズム運動を支持する発言を繰り返した。その背景には、フロンティア開拓を理想視するアメリカ的ピューリタニズム信仰があった。世界的に帝国主義と軍国主義が進展するにつれ、内村の理想主義的信仰における旧約聖書の終末イメージは強くなっていった。内村のシオニズム支持は、直接的には、アメリカの前千年王国論からの影響ではあったが、同時に、反帝国主義的な性格をもつものであった。しかし、移住植民地における先住民族の権利を無視するという点とステレオタイプなユダヤ人観という点においては、ヨーロッパ・キリスト教世界の枠組みにとらわれ続けていた側面をもっていた。

はじめに

近代日本における代表的プロテスタント知識人の一人である内村鑑三（1861-1930）は、第一次大戦終結前後に行った再臨運動と呼ばれる信仰運動の中で、シオニズム運動¹⁾について繰り返し好意的に言及している。本稿では、当時の国際情勢との関係において、再臨運動のもつ時代的意味を考察したい。

内村の無教会主義や非戦論については、日本近代思想史やキリスト教史など、様々な角度から議論されてきたが、終末到来への信仰的備えを訴える再臨運動について世界史的な観点から考察した議論は少ない。さらに、再臨運動の中で語られたシオニズム論についてはほとんど注目されてこなかった²⁾。

確かに、内村は、再臨運動をわずか1年半ほどで終えた後、シオニズムへの言及をほとんどしておらず、一見、彼の幅広い思想的射程の中で、シオニズム論はそれほど重要な位置を占めていないようにも思える。しかし、内村のシオニズム論は、直弟子である矢内原忠雄の植民政策論に大きな影

響を与えており、また、無教会主義の流れを汲む手島郁郎の「キリストの幕屋」が、1960年代以降、イスラエルとの交流を深め、日本における代表的なイスラエル・ロビーとしての立場を固めていることなどを考えると、その影響を等閑視することはできない。

現在、こうしたキリスト教信仰と結びついたシオニズム支持は、キリスト教シオニズムという用語によって概念化されている。この言葉は、1970年代以降、アメリカの福音主義者の間で、シオニズムを聖書の預言の実現と見なす見方が広がる中、次第に流通するようになったが、そのアメリカにおける源流は、19世紀後半に遡ることができる。アメリカのクリスチャンと関わりの深かった内村のシオニズム論には、そうした潮流の影響が少なからずあると考えられるが、同時にそこでは、近代日本におけるキリスト教受容のあり方の特殊性をも考慮に入れる必要も当然ある。

本稿では、この問題を探るために、キリスト教思想と植民地主義認識のトランスナショナルな連鎖・交差という視点から、内村の再臨思想およびシオニズム論について考察する。

1. 内村鑑三のキリスト教思想とアメリカ体験

1-1. 「札幌バンド」とフロンティア

明治期日本のキリスト教受容は、内村がそうであったように、佐幕派士族の子弟を中心として始まった。彼らは、藩閥政府が主導する近代国家建設に取り残されないための手段として、洋学校や宣教師の私塾などで欧米の知識を身に付けようとした。そうして彼らは西洋文明を受け入れると同時に、崩壊した封建秩序に代わる価値観としてキリスト教を受容することとなった。

そうした第一世代の日本人プロテスタントの中でも、内村や新渡戸稲造ら、札幌農学校の1期・2期生から生まれた「札幌バンド」は、ニューイングランドのピューリタニズムからの強い影響という点においてユニークな性格をもっていた。

マサチューセッツ農科大学をモデルとした札幌農学校は、当初、教頭ウィリアム・S・クラークを始め、スタッフの多くがニューイングランド出身者であり、その信仰の中心には、神との契約の下での「約束の地」の建設というアメリカ・プロテスタントの伝統的思想があった。内村らは、アメリカのピューリタニズムを通じて、北海道/アイヌモシリという辺境にある非主流派エリートである自分達の姿を、新日本建設のためのフロンティア開拓者として捉えた。彼らにおいて福音伝道は、開拓/植民と重なる形で捉えられ、そこには旧約聖書におけるパレスチナ征服のイメージと欧米中心主義的文明観とが同時に織り込まれていた。札幌バンドの佐藤昌介や新渡戸稲造によって日本の植民政策学が本格的に始められたことは偶然とはいええない。

つまり、「札幌バンド」の信仰は、札幌農学校がその一端を担っていたアイヌモシリ植民地化政策が、アメリカの「フロンティア開拓」をモデルとしていたことを反映していた。そこでは、旧約聖書の中の「ユダヤ民族」による「荒野」の開拓を、自らのナショナルな使命に重ねて捉えるアメリカのピューリタン信仰の影響が濃厚にあった。

1-2. ニューイングランドにおける回心体験

内村において、このピューリタン信仰の影響がより明確なかたちをとるのは、農学校卒業後、開拓使での仕事をを経て、アメリカに留学をしてからのことである。そこで内村が体験したのは、急速な産業化の只中にある、ピューリタンの理想からは程遠い「金びか時代」のアメリカの現実であり、また、多くのアメリカ人クリスチャンの「異教徒」に対する差別的態度であった。キリスト教徒としての使命感と日本人としての使命感との間でアイデンティティ危機に陥った内村は、アマースト大学学長ジュリアス・シーリーの導きによって、キリストの贖罪と恩恵への確信を得る回心を体験するに至る。この「神の恩恵」に対する確信は、エレミア書を始めたとした預言書を読み込む中で掴んだ「日本的キリスト教」に関する聖書解釈と有機的に関連付けられていた。

神ノ摂理ハ我ガ国民ノ中ニアラザルベカラズトノ思想ニヨリテ多大ノ感動ヲ受ケタリ。……我々ハ我々自身ニ特有ノ天賦ト賜物ヲ以テ、我々ノ神ト世界トニ仕フバク試ミザルベカラズ³⁾。

こうしたナショナルなキリスト教受容のあり方は、日本の初期プロテスタントにおける典型的なパターンであった。ただし、内村においては、「一人の罪は人類挙って之を感じ、一国の失政は万国の損害となる、……罪なきものが罪あるもの、罪を負ふにあらざれば其罪は消滅せざるべしとは天下普通の道理なり」⁴⁾とあるように、民族の使命が、個人の使命とともに「贖罪の哲理」として位置付けられたところに特徴があった。

内村は、民族の救いと普遍的人類の救いの関係を、「贖罪の哲理」に基づく歴史発展の法則として捉えた。旧約聖書におけるイスラエル民族を、「選ばれたネーション」としてのアメリカの「予型」として捉えるピューリタニズムの伝統に比べ、内村は、「ユダヤ民族」と「日本民族」、そして全人類の救いととの関係を、より有機的・歴史的に関連付けたといえる。ここにおいて、内村の民族観には、「荒野を開拓する民」に加え、「罪からの贖

いを祈る民」という旧約聖書におけるもう一つの民族イメージが付されることとなった。

1-3. 「明白な使命」の後景としての先住民族

内村は、西洋的キリスト教に対して、日本のキリスト教を対置し、両者を「贖罪の哲理」によって結びつけることで、西洋によるキリスト教解釈の独占をより普遍的に開こうとした。

しかし、そこで語られる「普遍的救い」のイメージは、「荒野における使命」を強調するピューリタン信仰を土台としているがゆえに、北海道やアメリカなど、移住植民地における先住民族に対して開かれたものにはなりにくい性格を最初から持っていたといえる。

内村が札幌農学校に入学した時期、その近郊の対雁（ツイシカリ）では、樺太から強制移住させられたアイヌ民族 841 名のおよそ半数が伝染病で死亡するという悲劇が起きていた⁵⁾。また、内村がアメリカから帰国する直前に訪ねたペンシルベニア州のカーライル・インディアン工業学校は「インディアンを殺し、人間を救う」を合言葉とした同化政策の象徴的施設であった。この寄宿学校には、2年前に投降したジェロニモが率いていたアパッチ民族の子供達 112 名が強制移送されており、そのうち 30 名が3年以内に病死するという悲劇が起きていた⁶⁾。「堅く蕃語の使用を禁じ」という同校の教育方針は、アイヌ民族に対して取られた同化政策と多くの点で同じものであった。内村が 600 余名の生徒を前にして述べた「日本起て亜細亜を救ふの時は亦汝の頭を擡げ得る時にして我今汝に接して我が責任の益々重且大なるを知る」⁷⁾との言葉に見られる民族的使命感は、まさに「日本版マニフェスト・デスティニー」と呼べるものであった。

2. 世界帝国主義の進展と摂理史観

2-1. 「教育勅語不敬事件」と「日清戦争義戦論」

1888 年、内村がアメリカから帰国したとき、世界は帝国主義戦争の時代へと突入し始めていた。彼が理想視した北海道や北米大陸における「内国植民地主義」は、大きな国際問題に発展しない範

囲での、他民族からの土地と資源の収奪であったが、両国における資本主義の発達と国際環境の変化は、さらなる外部への拡張を要求しつつあった。1890 年、アメリカ国務省国勢調査局による「フロンティアラインの消滅」の発表は、その後のアメリカの対外拡張を予言する出来事であった。

他方、不平等条約改正と列強への仲間入りを追求する日本においては、天皇制イデオロギーによる急速な国民統一が目指された。こうした状況は、内村がアメリカで新たにした信仰・ナショナリズム理解と必然的に齟齬を来さざるを得ないものであった。1891 年の「教育勅語不敬事件」の後の内村の旺盛な執筆活動には、キリスト教が愛国心と矛盾するものではなく、むしろ、日本の発展のために必要なものであることを示そうとする動機が強く働いているように思われる。「贖罪の哲理」は、より進歩史観の色合いを帯び、キリスト教世界の拡大と西洋文明の発展を一体のものとして捉え、その延長上に「日本の天職」を位置付ける摂理史観が強く押し出されるようになった。

こうして、内村は、日清戦争勃発に際し、義戦論を唱えることになった。それは、キリスト教徒を含む当時の多くの知識人がとった態度と大きく変わるものではなかったが、内村の義戦論は、特に「日本の勝利は歴史の保証する所、人類進歩の促がす所、摂理の約する所」⁸⁾であることを強調するものであった。

しかし、よく知られているように、下関条約が締結され、台湾・遼東半島の割譲を含む内容が伝えられ、さらに露仏独による三国干渉といったむき出しの帝国主義の現実が展開される中、内村は、自らの義戦論の主張が、現実の国際政治に当てはまらないことを悟り、米国の友人ベル宛に「義戦」は掠奪戦に近きものと化し、その「正義」を唱えた預言者は、今や恥辱のうちにありす⁹⁾と書き送ることになった。しかし、この三国干渉で英米両国が局外中立を保ったことは、これら「ピューリタンの国」に対する内村の理想視を継続させることにもなった。

内村の摂理史観は、不敬事件と日清戦争とを経て、預言者的な理想主義と日本批判の色合いを強めていく。しかし、そのことは、理想と現実との

乖離がより大きくなるということをも意味した。

2-2. 相次ぐ帝国主義戦争と摂理史観の変化¹⁰⁾

露仏独英の4列強が中国における利権獲得競争に熱を上げる中、アメリカは、アジア進出に遅れを取るまいと、1898年、キューバ危機を契機に始まった米西戦争によってプエルトリコ・グアム・フィリピンを併合し、また、戦時中の8月には、ハワイ併合を強行した。

内村は、当初、この戦争をカトリック国統治者の圧制に対するプロテスタント国による正義の解放戦争として捉え、日清戦争勃発当時と同様の義戦論を唱えた¹¹⁾。

しかし、開戦後間もなく、この戦争の「海外膨張戦争」としての性格が明らかになる中、1899年2月、内村は「米国が隣邦幫助を名として竟に南洋のフィリピン群島を併有するに至りしは確に盗賊の所業なり」¹²⁾と書き記すに至った。

2度にわたり義戦論を撤回した内村であったが、1899年10月から始まる南アフリカ戦争においては、ブル人側を支持し、「希望は日本に絶へたり、英国米國亦た頼むに足らず、余輩の希望は南ア非利加一点の地に存す」¹³⁾と述べた。この内村のブル人側に対する同情は、当時の欧米キリスト教社会におけるリベラリストの反帝国主義者に広く見られた態度でもあった。しかし、ここでの内村の主張は、人類救済の鍵を握る「約束の地」が、これまでそこにあると信じてきた日本やアメリカにではなく、ブル人国家に見出されるようになったということである。「開拓する民」のイメージに連結した摂理史観はここにも垣間見ることができる。

ところが、1900年に入り、オレンジ自由国の首都ブルームフォンテンが陥落(3月13日)した直後、内村は、「正義は決して腕力に訴へて勝つ者ではなひ、正義は常に負けて勝つものである」¹⁴⁾と述べ、重要な発想の転換を行う。アフリカ人の土地と資源をめぐる「白人」同士が戦争をしていること自体を問わないという重大な視点の欠落を残しつつ、内村は、帝国主義戦争の勝者ではなく、敗者の側にこそ、歴史を動かす鍵となる正義があるという発想に至ったのである。

3. 非戦論から再臨思想へ

3-1. 非戦論と文明発展史観

米西戦争後のフィリピン民衆による反米闘争の持続と南アフリカ戦争の長期化は、中国における列強の勢力図にも影響を与え、1900年に勃発した義和団の乱に対する共同鎮圧作戦に際しては、日本による連合軍の過半を占める大量出兵とロシアの満洲占領という結果をもたらした。これは、ただちに日口間の軍事的緊張をもたらすこととなった。

こうして勃発した日露戦争に対し、これまで度重なる義戦論の撤回・修正を余儀なくされてきた内村は、「戦争絶対的廃止論」を唱えるに至った。しかし、内村において、帝国主義の政治を「摂理」による歴史の発展と看做すことをやめたことで、アメリカで確信した「神の恩恵」への信仰が揺るいだわけではなかった。日露戦争講和直後に書かれた「平和成る」という記事においては、世界に平和をもたらす「約束の地」としてのフロンティア・イメージはより純化されたかたちで現われている。

聖書と鋤とを載せてメーフラワー号に乗って大西洋を横断した少数の清教徒は新大陸の荒蕪を拓いて此処に世界最強の自由国を開きました、……鋤と聖書とを以て為した占領のみが永久確実の占領であります、……その他の占領はすべて暫時的であります¹⁵⁾

つまり、内村の帝国主義批判の根底には、アメリカ合州国建国に象徴される、帝国主義時代以前のヨーロッパ・キリスト教世界の移住植民を通じた膨張に対する理想視があった。むしろ、その理想を裏切るものとして同時代の政治状況を受け止めたからこそ、非戦の主張が生まれてきたのだと言える。内村にとって農業植民は帝国主義に相反する概念として捉えられていた。

3-2. 社会運動から伝道生活へ

同時代の国際情勢や社会情勢に対する鋭い批判

を伴っていた内村の理想主義的キリスト教信仰は、より世俗的な理想主義を掲げていた社会主義者達の主張と共振する側面をもっていた。日本の資本主義的発展に伴い、労働運動や社会主義運動が活性化される中、内村は、当時働いていた万朝報社社主の黒岩涙香や、同僚の幸徳秋水、堺利彦ら社会主義者と共に「理想団」を結成したり、足尾銅山鉍毒事件に関わるなど、社会運動に積極的に関わっていた。

しかし、キリスト教伝道と社会変革を不可分のものとして捉える内村と他の社会運動家との間の溝は次第に埋められないものとなっていった。罪の自覚にもとづく贖罪信仰を「解放」の大前提とする内村は、創成期の社会運動のあり方に、腐敗や顕示欲といった「真理からの離反」を見出したように思われる。間もなく内村は、直接的な社会変革への関与から遠ざかるようになり、毎月の『聖書之研究』の発行と毎週の自宅での聖書講義という伝道生活に専念することになる。

しかしながら、こうした内村の社会運動に対する距離のとり方の背景には、もう一つの要因があったようにも思われる。「教育勅語不敬事件」を体験した内村は、日本のクリスチャンにとって天皇制問題がもつ潜在的危険性を深く認識していた。だとすれば、天皇制に抵触せざるを得ない社会主義者と協働することが、キリスト教伝道者の立場から好ましくないと内村が判断することは当然であった。

こうした政治的配慮は、朝報社辞職から3ヵ月後、日露開戦3ヶ月前の1903年12月、岩手県の一青年から、兵役拒否をする覚悟を伝える手紙が届いたときの内村の行動にも伺うことができる。彼は、手紙を受け取るや否や、ただちに花巻まで飛んで行き、「召集には応じ、税金を納めるのが聖書の正解である」と青年に諭した¹⁶⁾。これは、非戦論者としてよりも、むしろ無教会主義の指導者としての自覚に基づく、政治判断のなせる行動であると考えられる。

3-3. 朝鮮人クリスチャンへの期待と再臨思想

内村のキリスト教信仰に対して、社会主義者や社会運動家に続いて、大きなインパクトを与えた

のは、朝鮮人クリスチャンとの出会いであった。皇城基督教青年会（現ソウルYMCA）の幹部であった金貞植が、1906年、東京朝鮮基督教青年会（現在日韓国YMCA）初代総務として派遣されると、彼はしばしば内村を訪ねるようになり、その聖書理解の深さにおいて、内村を驚かせた。1907年に朝鮮でリヴァイヴァル（大復興）があったことを知ると、内村は、朝鮮を「今や其政治的自由と独立とを失ひて、其心靈的自立と独立とを獲つつあるが如し」と評価し、「再び東洋福音の中心となり、其光輝を四方に放たんことを」願った¹⁷⁾。1910年の日韓併合に際しても、「若し我領土膨張して全世界を含有するに至るも我靈魂を失はば奈何にせん」と批判することができた¹⁸⁾。

南アフリカ戦争の結果を受けて得た「正義は負けて勝つ」という視点に加えて、朝鮮人クリスチャンとの交流は、被抑圧者のもつ倫理的信仰的な力についての確信を内村の信仰に与えたように思われる。しかし、朝鮮では「105人事件」によって多くのクリスチャンが弾圧にさらされ、また、大逆事件でかつての同僚幸徳秋水らが処刑されるといった国内外の情勢の中で、その普遍的解放への待望を現実政治や社会運動に託すことはもはやできなかつた。そうした中、内村がたどり着いた境地は、前千年王国論、すなわち、キリスト再臨への期待であった。1911年9月、内村は、「世界の平和は畢竟するにキリストの再臨を待て始めて世に行はるるものである」¹⁹⁾と記した。

内村の再臨信仰は、1912年1月の愛娘ルツの死、1914年7月の第一次世界大戦開戦を経て、より明確になっていったが、その傾向を最終的な確信にまで導いたのは、同時期のアメリカにおける前千年王国論の興隆であった。1916年8月、アメリカの友人ベルから送られてきた『サンデー・スクール・タイムズ』紙もそうしたアメリカの空気を強く反映したものであった。その中の「キリストの再臨果たして実際的問題ならざるか」という記事には、再臨信仰を学べば、この戦争が聖書における預言の成就、すなわち終末が近づいていること確かな予兆であることを理解できると書かれていた²⁰⁾。内村はベルへの返信で、こ

の記事を読んで、再臨こそが「聖書の鍵」であることが分かったと書いた。

4. アメリカにおけるシオニズム認識

4-1. ミッションナリー運動とエキュメニカル運動

ここで、内村のキリスト教思想に大きな影響を与えたと考えられる、同時期のアメリカにおける前千年王国論について概観してみたい。

内村がアマースト大学に留学していた19世紀末は、ドワイト・L・ムーディーらによる海外宣教学生ボランティア運動の立ち上げなど、アメリカおよびイギリスにおいて海外ミッションナリー運動が盛り上がり始めていた時期であった。ここでは、ムーディーを含め、前千年王国論を支持する保守的福音主義者が大きな影響力をもっていたが、同時に後千年王国論の傾向が強いリベラリストも多く参加していた。列強の植民地拡大とアメリカの経済発展を背景として、「私達の世代の間に全世界のキリスト教化を」という彼らの楽観的なスローガンは、神学の違いを超えた一体感を運動に与えていた²¹⁾。

しかし、20世紀に入ると、帝国主義に圧迫された非欧米地域における民族的自覚が高まり、かつて欧米宣教師によって改宗したキリスト教徒らは、自身の民族文化に即したキリスト教のあり方を求めるようになった。そのようなアジア独自のキリスト教のあり方の一つに内村の無教会主義もあったと言える。こうした動きのなかで、英米のミッションナリー運動は、アジア諸民族の文化的独自性と主体性を認めるリベラル派が次第に主流を占めるようになり、運動の焦点は、欧米中心主義的な宣教から、プロテスタント諸教派の緩やかな合同を求めるエキュメニカル運動へと移行していった。そうした運動の代表的な組織としてYMCA運動があり、アジア諸地域のYMCAは、欧米教派の影響からの自立を求める民族主義的なキリスト教指導者の影響下で発展していった。しかし、日本のYMCAにあたる基督教青年会は、日露戦争に際し、戦場での軍隊慰問事業を行い、また、ヨーロッパで行われた万国基督教青年会同盟成立50年記念大会等において、政府から義戦

宣伝民間使節の資格を与えられた本多庸一らが、日本の戦争政策の正当性を欧米諸国に対して弁明するなど²²⁾、他のアジア諸国とは異なる帝国主義的ナショナリズムに迎合した側面を強く有していた。1903年に設立された朝鮮基督青年会の金貞植が、東京基督教青年会に関わるクリスチャンよりも、むしろ内村と深い信仰的交わりをもったのも、そうした歴史背景の中での出来事であった。

4-2. ディスペンセーションナリズムとブラックストーン請願

信仰のあり方の多様性に寛容な傾向をもつエキュメニカル運動に対し、アメリカの保守的福音主義者らは、より厳密な聖書解釈を強調する原理主義と呼ばれる潮流を形成するようになった。その際の理論的な柱となったのが、ディスペンセーションナリズムと呼ばれる前千年王国論の神学であった。ディスペンセーションナリズムの特徴の一つは、ユダヤ人のパレスチナへの帰還を、終末にいたる予定表の中に位置付けていることであった。

元アイルランド国教会牧師のジョン・ネルソン・ダービーによって、1860年代から70年代にかけてアメリカに伝えられたディスペンセーションナリズムが、特に帝国主義時代に拡大した理由としては、ロシアにおけるボグロム等を背景として、大量のユダヤ人移民がアメリカに流入したことや、中東におけるヨーロッパ列強の対立が激しくなり、同地における経済的利権に対する意識が高まったこと、非キリスト教地域の民族的覚醒を背景に、海外伝道による全世界の漸進的なキリスト教化が不可能であるという客観的認識が広がったこと、シオニズム運動へと収斂していくことになるユダヤ人の民族意識の興隆など、様々な要因が考えられる。

ダービーの弟子の一人であり、ベストセラー『イエスは来る』*Jesus is Coming*を通じて内村にも影響を与えたと考えられるウィリアム・E・ブラックスストーン(1841-1935)は、1888年にパレスチナ旅行をし、初期のユダヤ人入植者の活動に感銘を受け、1891年には、ロシアで迫害を受けるユダヤ人のパレスチナへの「帰還」について検討する国際会議の開催を求める署名運動を行っ

た²³⁾。署名者413名のなかには、ジョン・ロックフェラーやJ・P・モーガンなどの著名な実業家や、6年後に大統領となるウィリアム・マッキンリーなどの大物政治家などが含まれていた。会議開催には至らなかったものの、ハリソン大統領に提出されたこの請願署名は、デイスペンセーションナリストが、本来非政治的であるはずの前千年王国論の枠を越えて、ユダヤ人に対する人道的支援という論理まで取り込みつつ、キリストの再臨を早めるための組織的努力を行うという点において、様々な矛盾を孕んだ、現代的なキリスト教シオニズムの先駆けだといえる。

4-3. 第一次世界大戦下のユダヤ人シオニズムとキリスト教シオニズム

アメリカで本格的なシオニズム運動が始まるのは、1898年のアメリカ・シオニスト連盟発足以降のことであり、それはブラックストーンの署名運動から7年後のことであった。しかし、アメリカ社会での生活の安定に価値を置く多くのユダヤ人はシオニズムに賛同せず、運動はなかなか拡大しなかった。そのような状況を変えたのが第一次大戦であった。

戦争によって、ベルリンに本部を置いていた世界シオニスト機構が機能不全化したことと、同時期にルイス・ブランダイスという著名かつ有能な指導者を得たことで、アメリカ・シオニスト連盟は、自立性を高め、大きく躍進した。当時、ブランダイスは、労働運動を支援する「人民の弁護士」として名を馳せていた。その彼が、1914年8月、戦争勃発を受けて緊急に開催された「シオニズムの全般的事務を行う臨時執行委員会」において、議長に選出されたのである²⁴⁾。

こうした状況において、ブラックストーンは、ブランダイスに接近し、アメリカのユダヤ人シオニズム運動の強力な支援者となった。ブランダイスは、ブラックストーンを通じて、ロビイング活動におけるキリスト教シオニズムの重要性を強く意識することになった。

バルフォア宣言の1ヶ月前の1917年10月、ウィルソン大統領は、ブランダイスに対して、自分がユダヤ人の郷土という提案について全面的に

同意していることをバルフォア卿とイギリス政府に伝えても良いと認めた。当時の英米の力関係のなかで、このウィルソン大統領の非公式な支持がなければ、バルフォア宣言の成立は無理だったと言われる。後にブランダイスらは、この政治的勝利の背景には、ウィルソンのキリスト教信仰に訴えるのに成功したことがあったと述べている²⁵⁾。

1917年11月のバルフォア宣言成立と翌月のイギリス軍によるエルサレム占領は、アメリカのデイスペンセーションナリストに大きな刺激を与えた。1918年5月には「フィラデルフィア預言会議」が開催され、同年11月にはカーネギー・ホールで「ニューヨーク預言会議」が開催された。いずれも3千人以上の参加があり、この種の集会としては過去最大の動員となった²⁶⁾。

これらの集会では、シオニズムへの支持とともに、アメリカが参加する戦争への支持が表明された。第一次大戦終結直後に行われたニューヨーク預言会議の主催者アルノ・C・ガブレンは、もともとキリスト教徒は戦争に行くべきではないという非戦主義者だったにも関わらず²⁷⁾、集会では、「絶筆に尽しがたく邪悪なトルコや、同様に邪悪なドイツの支配者が敗北し、ダビデの町においてイスラームの旗が降ろされ、イギリス軍の旗が翻ったということを知ったとき、どれだけ嬉しかったことか」と述べた²⁸⁾。

当初アメリカの参戦に反対の立場を取っていたブラックストーンも、アメリカには、ユダヤ人のパレスチナ帰還を実現する神聖な使命が神により与えられているとして、アメリカ・ナショナリズムとデイスペンセーションナリズムとを結合する論理を明確にするようになった²⁹⁾。

他方、バルフォア宣言を成立させることに成功したアメリカのシオニストは、政治家だけでなく世論への働きかけにも力を入れるようになり、ここでは、パレスチナへの入植とフロンティア開拓とを同一視するレトリックが多用された。たとえば、1922年のニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたシオニスト執行部アメリカ代表による投稿には、「パレスチナへの移民は、まさにユダヤ人ピューリタンである」「彼等の入植地は、イスラエルの新しい家におけるジェームズタウンであり、

プリマスである」といった表現が多く散りばめられていた³⁰⁾。

ユダヤ人シオニズムは、一方で、世俗的な民族運動としての側面をもちつつも、他方、出身地である欧米社会のキリスト教的な世界観や民族観を取り込むことで、パレスチナにおける移住植民地建設のための政治的支持を固めていったのだといえる。その際、旧約聖書（ヘブライ語聖書）の「約束の地」のイメージは重要な媒介項となった。

5. 再臨運動とシオニズム

5-1. 再臨運動とシオニズム

第一次大戦は、内村がそれまで注目してきた、日清戦争、米西戦争、南アフリカ戦争、日露戦争といった諸帝国主義戦争の総仕上げとでも言うべき戦争であり、その大きな焦点の一つに、パレスチナを含むオスマン帝国領があった。

しかし、第一次大戦を大きな契機として深まった内村の再臨信仰が、シオニズムへの支持に結びつくには、一つの偶然が大きな役割を果たしていた。1916年7月、内村の自宅の隣の銭湯で火災があった際、同じ町内にあったホーリネス教会聖書学院の中田重治とその弟子が消火に駆けつけ、類焼を免れるという出来事があった。これを期に内村は中田と親しくなった³¹⁾。その頃、中田は、ブラックストーンのディスペンセーションリズムに注目し始めており、1917年9月には、ホーリネス教会の機関紙上で、再臨の「表徴」としてユダヤ人が「今や続々と故国のパレスタインに帰って居る」ことを指摘していた³²⁾。内村は、中田が1917年12月に翻訳出版したブラックストーン『耶蘇は来る』について、「其大体に於て再臨の聖書の根拠を闡明して誤らざるは何人も承認する所である」³³⁾と高く評価した。

中田との交流がなければ、イギリス軍によるエルサレム占領（1917年12月23日）直後の聖書講義における、次のような内村の言葉はなかったのではないと思われる。

本年の生誕節に就き顕著なる一事がある、ベツレヘムの邑の上に絶えて見えざりし十字架

の旗の翻る事是である、……世界に散布せる千二百万のイスラエル民族が再び父祖の国に帰るの日も決して遠くはないであらう、かくて神のアブラハムに約束し給ひし所は悉く実現するのである、而して後に主イエス基督は再び臨み給ふのである³⁴⁾。

翌年1月6日、内村と中田、日本組合教会の木村清松は、東京基督教青年会館にて「聖書の預言的研究演説会」を開催し、1200人以上の聴衆を集めた。木村は、中田と同じく、ドワイト・ムーディーが設立し、ディスペンセーションリストの拠点となっていたシカゴのムーディー聖書学院の卒業生であった。内村らは、以後、約1年半にわたり、再臨運動と呼ばれる大規模な講演会を全国各地で繰り広げた。内村はその中で「ユダヤ人のパレスチナ帰還」をテーマにした講演を繰り返した。

5-2. 再臨運動に対する政治的シオニズムの影響

当時、内村が、ユダヤ人シオニストの文章にも目を通してしていることは、ディスペンセーションリストとユダヤ人シオニストの関係を考える上でも興味深い。1918年5月、内村は、イギリスの『ヒッバート・ジャーナル』誌 *The Hibbert Journal* の同年2月号に掲載されたユダヤ系イギリス人マイヤー・J・ランダの記事に全面的に依拠するかたちで、パレスチナへのユダヤ人入植についてかなり具体的な描写を含む講演を行っている。「道路は改築新築によりて面目を一新し、池沼の衛生状態はユーカリプタス樹の栽植に由て革新せられ……土地の沃饒は人造肥料に由て復活し、……レモン及び蜜柑の栽培上殆ど奇蹟に類する改善を見た」といった具合である³⁵⁾。

ランダは、当時イギリスで著名な劇作家であり、また、修正主義シオニストの指導者となるジャボティンスキーが関与していたイギリス軍のユダヤ人部隊の支援を行うシオニストでもあった。興味深いのは、ランダが明らかに前千年王国論者を意識した記述を行っている点である。たとえば、冒頭から、バルフォア宣言が「パレスチナにおけるユダヤ人の郷土設立に向け、促進するための最大

の努力を約束するまで、アルマゲドンは未完成であった」と述べ、また、シオニストの協商国側への協力に関して、「ユダヤ人のための新しいデイスペンセーション」という表現を用いている³⁶⁾。世俗的ユダヤ人であったランダが、アルマゲドンやらデイスペンセーションといった前千年王国論者が好んで使う用語を用いているということから、この文章がユダヤ人シオニストによるキリスト教徒向けのプロパガンダを意図して書かれていることが分かる。

ユダヤ人シオニストの主流派が、第一次大戦を列強の支持を取り付ける好機と見なしたのに対し、アメリカのデイスペンセーションナリストは、人的努力による救いを認めない前千年王国論とは必ずしも整合しないかたちで、世俗的政治運動・入植運動としてのシオニズムを支持し、また、第一次大戦を支持した。そこには、第一に、ユダヤ人を「旧約」との関係において特別視する、ヨーロッパ・キリスト教世界の反ユダヤ主義と表裏一体のユダヤ人観があり、第二に、非キリスト教世界の西洋化を福音伝道の一側面と見なす欧米中心主義/植民地主義があった。他方、すべてのユダヤ人を代表するものとして、また、パレスチナにおける唯一の西洋文明の担い手として自らを表象しようとしていたシオニストにとって、キリスト教シオニストにみられる一枚岩的ユダヤ人観と植民地主義は、利用価値があるというだけでなく、十分共感し得る価値観でもあった。両者の「同盟」に政治的な裏付けを与えたのが連合国の勝利であった。

それに対し、内村は、第一次大戦を絶対悪としつつ、その結果、可能となったシオニズムの政治的発展に対しては肯定するという、より矛盾に満ちた主張をしていたように思われる。その矛盾は、先住民族への視点を欠いたフロンティア開拓の理想視を一方で堅持しつつ、その「開拓＝侵略」の延長上にあるアメリカの戦争政策を批判するという矛盾と同質のものであった。

5-3. 再臨運動の二面性

再臨運動とデイスペンセーションナリストとのより直接的なつながりは、1918年11月8日から10

日にかけて内村らが行った基督再臨研究東京大会において見ることができる。この集会では、同月下旬に開かれることになっていた上述のニューヨーク預言会議に向け、「祝意と愛を呈す」との祝電を送ることが決議され、実際にこの祝電がニューヨークで紹介され、3000人の参加者から「大拍手喝采を以て迎へられ」た³⁷⁾。ここに、リベラルなエキュメニカル運動の国際主義に対抗する、日米の前千年王国論者による太平洋を挟んでの連帯を見ることができる。

しかし、第一次大戦を期に、アメリカ・ナショナリズムとシオニズムへの支持とのつながりを強調するようになったアメリカの前千年王国論者と、「救済の希望」を日本にもアメリカにも見出せなくなった末、シオニズムに注目するに至った内村との間には、大きな「振れ」があった。この「振れ」とは、「敗者」の信仰的な力にこそ平和への鍵があると信じ、異邦人の間にありながら「聖書の預言に頼りて其望みを動かさなかつた」³⁸⁾ユダヤ人に対する共感を覚えざるを得ない内村と、新たな覇権国アメリカにおける多数派市民の立場からユダヤ人の果たすべき霊的歴史的役割を論じる白人クリスチャンとの間のギャップであるともいえる。もちろん、いずれのユダヤ人観も、現実のユダヤ人の多様かつ重層的なアイデンティティのあり方を無視した、ヨーロッパ・キリスト教的な枠組みに囚われたイメージであることには変わりない。内村が同時代のユダヤ人について得ることのできた情報は、欧米のキリスト教徒を媒介にしたものか、欧米のキリスト教社会への宣伝を意識したユダヤ人シオニストによる文章のいずれしかなかった。むしろ、内村の再臨思想により近い性格をもっていたと考えられる正統派ユダヤ教徒達による反シオニズムの主張³⁹⁾、すなわち、人的努力によるパレスチナ帰還を厳しく戒める「原理主義的」主張は、日本社会はおろか、欧米社会にも影響力を及ぼすことはほとんどなかった。

6. 再臨運動の終わり

6-1. 再臨運動と米騒動

再臨思想に傾斜して以降、内村は、社会批判や

政治批判の文章を書くことが極めて少なくなっていたものの、社会や政治に対する批判的視点を失ったわけではなかった。彼の聖書研究と伝道活動は、「人を作て而して後に社会を改良せんかな」⁴⁰⁾ という、かつて社会主義者との議論の中で主張した理想実現の道筋を彼なりに追求したものであった。この章では、1918年8月の米騒動と翌年3月に勃発する三一独立運動を取り上げ、内村の再臨運動との関わりについて考察する。

内村は、米騒動に直接的には全く言及していないが、藩閥に占められた寺内内閣を総辞職にまで至らした巨大な民衆の動きに相当の期待を寄せていた可能性がある。米騒動がまさに全国化しようとしていた8月11日、内村は、ヨシュアによるパレスチナ征服を聖書講義で取り上げ、「我等一人の存在が全人類の為に必要な事がある、斯の如き場合にありては神は驚くべき奇跡を以て我等を助け給ふ」⁴¹⁾ と述べた。この「奇跡」とは、米騒動のことを指していたのではないだろうか。

また、この時期、内村は、繰り返し「最後の審判」について言及した。内村にとって、戦争政策を進める藩閥政府と財閥、軍部、そしてそれらに迎合するキリスト教会は、一体のものとして人間の罪を代表するものとして捉えられており、真の平和は、この罪の悔改めがなければ実現しないと考えられていた。とりわけ、米騒動の際に、大戦中の鉄や小麦、船舶の取引で空前の利益を上げていた鈴木商店が襲撃されたことを、内村が「神による裁き」と受け止めていた節がある。

このことに関しては、「白虹事件」が重要な意味をもつ。寺内内閣批判の先頭に立っていた大阪朝日新聞は、この鈴木商店を米価暴騰の黒幕であると批判する記事を繰り返し掲載した。米騒動の拡大を恐れ、「米価と米騒動に関する一切の記事」の掲載禁止を決めた寺内内閣に対し、同新聞は、内閣糾弾大会を主催し、その報告記事で「我が大日本帝国は、今や怖ろしい最後の審判の日が近づいてゐるのではないか、『白虹日を貫けり』と昔の人が呟いた不吉な兆しが……人々の頭に、電(いなずま)のように閃く」と書いた⁴²⁾。この内乱が起こる兆候を指す故事成語の引用は、弾圧の口実になされ、新聞紙法違反で起訴された大阪朝日

新聞は発行禁止の危機に立たされた。右翼による「朝日叩き」のキャンペーンが行われる中、社長村山龍平が大阪中之島公園で右翼に襲撃される事態に至った。そうした中、内村は、「我等は人に由て神の言を聞くべしである、……神が彼を以て我等に伝へんと欲し給ふその真理に謹んで耳を傾くべきである」⁴³⁾ と述べた。10月14日、権力に屈服した朝日は、社長や長谷川如是閑ら編集幹部の退任をもってこの事件を収拾した。その直後の10月20日の聖書講義「詩編第一編の研究」で内村は、「悪者は或は此世の審判に堪ふるであらう、然れども最後の審判には堪ふる事が出来ない」⁴⁴⁾ と述べた。1919年1月に大阪で開催した「関西基督再臨研究大会」では、再臨を「戦争絶対廃止に関はる問題である」とした上で、「吾人が此問題を掲げて大阪の地に臨むは敢て故なきに非ずである、戦争廃止に対し利害の關係最も深きは商人である」⁴⁵⁾ と述べていることも、内村が白虹事件を意識していたことを傍証するものと考えられる。

内村が米騒動や「白虹事件」を直接論じなかった理由は、権力の矛先が無教会主義に向けられることを恐れたためだと考えられるが、それに加え、「朝日叩き」の背景に、玄洋社・黒龍会に人脈をもつ後藤新平がいたことも関係があるように思われる。台湾総督時代以来、鈴木商店のパトロンとして知られていた後藤の周辺には、新渡戸稲造や、彼を通じて一時期は内村の聖書研究会にも参加していた前田多門、鶴見祐輔、田島道治などがおり、内村にとってこの事件は決して他人事として批判できるものではなかったのである⁴⁶⁾。

6-2. 再臨運動と三一独立運動

内村の再臨運動は、アメリカの前千年王国論と同様、当時の組合教会に代表される自由主義神学への反動という側面を持っていたが、それは単なる神学問題に留まらず、教会の帝国主義政策への迎合に対する批判という意味をも有していた。

韓国併合を全面的に支持していた組合教会は、1911年から朝鮮伝道を行っていた。その際、時の首相大隈重信や総督寺内正毅の協力の下、三菱・三井・古河などの財閥から資金援助を受けていた他、総督府からも機密費を受けとって

た⁴⁷⁾。総督府は、同化政策の一手段として組合教会を利用しようとした。

組合教会は、海老名弾正を中心に再臨運動に対する批判を積極的に行っていたが、基本的にそれは神学レベルの議論であり、自らの朝鮮伝道も含む、政治的社会的レベルにまで広がる問題として受け止めてはいなかった。しかし、内村にとっては、再臨問題と政治問題の関わりは深く意識されていた。

米騒動に関する発言については相当に慎重な姿勢を維持していた内村であったが、朝鮮問題については、1918年12月の聖書講義において、かなり踏み込んだ発言を行った。そこで彼は、アモス書を参照しつつ、18世紀末のポーランド分割に加わったドイツ・ロシア・オーストリアの三国がいずれも「滅亡」した、つまり革命によって王制が転覆されたことを指摘し、また、ポーランド分割の原因が「朝鮮の末路に酷似する所がある」と述べ、さらに「日本人と雖も若し其罪を悔改めずは必ず同様に亡ぼさるゝるであらう」と結論付けた⁴⁸⁾。これは、第一次大戦終結後のポーランド共和国独立を受けての発言であったが、『聖書之研究』に掲載されたのは、1919年2月10日であり、東京朝鮮基督教青年会において「2・8独立宣言」が発せられたわずか2日後のタイミングであった。この東京での朝鮮人留学生による動きが朝鮮半島に伝わり、三一独立運動が勃発すると、独立宣言署名者の半数近くがクリスチャンであったということもあり、朝鮮の教会は厳しい迫害に晒された。4月15日に起きた水原・堤岩里事件はその頂点をなすものであった。

こうした状況において、実質的に政府の植民地政策の一端を担っていた組合教会を厳しく批判し、かつての不敬事件でも有名であった内村の再臨運動を、国家権力が危険視したとしても全く不思議ではない。3月15日、内村は警視庁に呼び出され、『聖書之研究』における国際連盟批判の記事に関して、新聞紙法による保証金一千元を収めていない雑誌は時事問題について論じてはならないと言い渡された⁴⁹⁾。さらに、同月末に行われた東京基督教青年会の主催による懇談会で、東京基督教青年会館が無教会主義の内村の講演に使われ

ていることについて、組合教会の小崎弘道らから突然批判の声が起こった⁵⁰⁾。東京における再臨運動において1年以上にわたり続いた青年会館の利用について、今更になって急に問題視するという小崎らの主張に憤った内村は、5月13日には、基督教青年会館で「基督教界革正大演説会」を開き、「不信の富豪に依頼し彼等に依て貯へられたる金銭の寄付を仰いで以て伝道資金に充つるが如きは俗化の最も甚だしきものである」⁵¹⁾と組合教会の伝道活動を直接批判した。その2週間後の27日、内村は、正式に会館の使用不許可を申し渡された。5月29日には、金貞植が3年ぶりに内村を訪ね、三一独立運動に対する弾圧の状況を伝え、6月3日にも再度来訪、夕食を共にし、「信仰と時勢」について語りあった⁵²⁾。

その後、内村は、別の会場で講演活動を続けるが、再臨を強調する発言はほとんどしなくなり、教義として再臨を掲げ続けるホーリネス教会との協力関係は解消された。シオニズムに関する発言もぱったりと止むこととなった。おそらく、内村は、金貞植の2度の訪問を経て、再臨運動が、組合教会からだけでなく、三一独立運動に動揺する国家権力の側からも危険視されていること、少なくともその蓋然性が高いことに気付いたのではないかと思われる。日本政府は、上海シオニスト協会の働きかけを受け、1919年1月には、珍田捨巳駐英日本大使の名でシオニズムを支持する内容の書簡をシオニスト機構宛に送っているが⁵³⁾、治安当局にとっては、むしろシオニズムを反体制的な運動と見做す見方も強くあったと考えられる。内村は、必要以上に治安当局を刺激することを避けようとしたのではないだろうか。このことは、内村が三一独立運動に関しても、公の場では一切発言しなかったという、しばしば指摘される問題と同様の問題として捉える必要があるように思われる。

おわりに

内村の再臨運動は、札幌農学校でのキリスト教への入信以来40年余りにわたる思想的・信仰的格闘の到達点であったと同時に、第一次大戦後の

流動的な国内外の情勢からの影響を深く受けた思想的事件であったといえる。

彼が、札幌農学校およびニューイングランドにおいて普遍的真実として受け止めたキリスト教は、フロンティア開拓を理想視するアメリカ的ピューリタン信仰であった。その後、内村の信仰は、帝国主義の不義にも、社会運動の独善（と内村が見做した傾向）にも迎合しない思想的営為を築き続けることで、より理想主義的に純化されていったように思われる。そうした理想主義的信仰は、非戦論の主張に結実したものの、天皇制軍国主義の圧力の下、理想実現の期待は、前千年王国論としてのかたちをとるしかなかった。アメリカ留学以来、自立した「日本的キリスト教」を目ざしてきた内村であったが、ここにおいて、再びアメリカのキリスト教——前千年王国論——に共鳴することになった。しかし、アメリカの前千年王国論者が、自国の帝国主義に迎合するかたちで政治的シオニズムを支持したのに対し、内村は、むしろ、自国の帝国主義に対する批判と被抑圧者の解放運動への共感を背景として、シオニズムに自らの理想を投影した。

実際には、英米帝国主義の力に依存しつつ、他民族が暮らすパレスチナへの入植活動を進めるシオニズム運動は、内村が考えたような旧約聖書の信仰にもとづく宗教的民族運動ではなく、旧約聖書の歴史記述を利用した世俗的植民運動であった。その背景には、ヨーロッパにおける反ユダヤ主義があったにせよ、パレスチナ住民にとってシオニズムは、ヨーロッパ植民地主義の一つの形態に過ぎないものであった。再臨運動が行われていた1918年、イギリス軍の占領やシオニストの活動の活発化に抵抗すべく、各地の有力者を中心に「イスラーム・キリスト教協会」が設立され、1919年1月から2月にかけてエルサレムで初めての大会が開催されていた。そこでは、アラブの統一、パレスチナの独立、英委任統治反対の方針が決定された。そして、エジプトでの3月蜂起と連動するかたちで、同年前半を通じて、委任統治とシオニズムに反対するデモがパレスチナ全土で展開された⁵⁴⁾。

こうした動きは、1919年1月に始まるパリ講

和会議を意識したものであり、朝鮮における三一独立運動と同様の反植民地主義運動であった。しかし、ウィルソン米大統領がとなえた民族自決の原則がパレスチナ人や朝鮮人に適用されることはなかった。内村が「世界はデモクラシーによって救われない」と述べ、ウィルソン・デモクラシーに「世界の大事勢」を見た吉野作造や新渡戸稲造とは異なる評価をしたのは、贖罪信仰と民族解放と世界平和とを一体のものとして捉える「贖罪の哲理」の考え方が、再臨運動の中でも生きていたためだと考えられる。吉野や新渡戸と異なり、内村は、政治的弱者としての朝鮮人やユダヤ人の解放にこそ、世界平和への道があると捉えた。しかし、その際、シオニズムの被害者であったパレスチナ人の主張が内村の視野に入ることはなかった。このことを内村の思慮不足とするのは、当時の時代状況を無視した評価であるように思われる。しかし、内村の再臨思想には、早い時期から、帝国主義政治に対するオルタナティブとして、フロンティア開拓のイメージをともなった旧約聖書の終末イメージがあり、さらにその発想の土台には、札幌農学校時代にまで遡るアメリカ的ピューリタン信仰があった。そのことが、移住植民地における先住民への共感や、現代のユダヤ人の多様なアイデンティティのあり方への認識を妨げる一因となったことは間違いなさだろう。この問題は、内村のキリスト教信仰の限界というよりも、むしろ、現在においてもなお乗り越えられていない近代日本における植民地主義認識やシオニズム認識のあり方の一つのパターンとして捉える必要があるように思われる。

注

- 1) 近年では、シオニズムの定義に、キリスト教シオニズムも含める場合があるが、本論文では、単にシオニズム、あるいはシオニズム運動と記述する場合には、ユダヤ人による民族国家建設を目指すイデオロギーないし政治運動を指すものとする。また、ユダヤ人シオニズムの中にも、精神的シオニズムや宗教シオニズム、領土主義シオニズムなど、「(ユダヤ人による)パレスチナにおける民族国家建設をめざす世俗運動/イデオロギー」という一般的定義からずれる潮流があるが、内村が注目したシオニズムは、上記定義を最大公約数とす

- る、シオニズム運動を主導する主流派（その中でも、時代に応じて、実践的/総合的/政治的、労働/修正主義、といった分岐・変動があるが、これらの概念によって現実の運動を必ずしも明確に色分けできるわけではない）であるといつて差し支えない。というのも、内村のシオニズムに関する知識は、主としてアメリカのキリスト教シオニストを通じて得られた極めて限られたものであり、ここでは、世界シオニスト機構が主導する「ユダヤ人のパレスチナ帰還」という現象こそが第一の関心事だからである。
- 2) 内村のキリスト教信仰の変遷全体を見渡しつつ、再臨思想あるいは再臨運動に関する考察を含む先行研究としては、松沢弘陽「近代日本と内村鑑三」(松沢弘陽編『日本の名著 38 内村鑑三』, 中央公論社, 1971), John F. Howes, *Japan's Modern Prophet: Uchimura Kanzo, 1861-1930* (UBP Press, 2005), 鈴木範久『内村鑑三の人と思想』(岩波書店, 2012)などがある。また、再臨思想・再臨運動により焦点を絞った研究としては、近藤勝彦『デモクラシーの神学思想——自由と伝統とプロテスタンティズム』(教文館, 2000), 李慶愛『内村鑑三のキリスト教思想——贖罪論と終末論を中心として』(九州大学出版会, 2003), 役重善洋「内村鑑三・矢内原忠雄におけるキリスト教シオニズムと植民地主義——近代日本のオリエンタリズムとパレスチナ/イスラエル問題」『アジア・キリスト教・多元性』8, (現代キリスト教思想研究会, 2010年)などがある。しかし、これらの考察において、内村の贖罪思想, 民族観, 平和論, 再臨思想の相互関連をトータルに捉えることができていたとは言い難い。本稿は、これまで十分に意識されてこなかったこれらの相互関連の整理を試みたという点において、役重(2010)における内村論を発展させたものであり、内村が、自身の聖書解釈, とりわけ旧約聖書解釈を通じて同時代の民族問題・平和問題をどのように捉えたか、という点において新たな視点を含んでいるものと考ええる。
 - 3) 内村鑑三『余は如何にして基督教徒となりし乎』鈴木俊郎訳(岩波書店, 1938), 172-3.
 - 4) 内村鑑三『内村鑑三全集』2(岩波書店, 1980), 234.
 - 5) 樺太アイヌ史研究会編『対雁の碑 樺太アイヌ強制移住の歴史』(北海道企画出版センター, 1992), 39-40.
 - 6) Benjamin Capps, *The Great Chiefs*. (Time-Life Books, 1975), 92.
 - 7) 内村『全集』3, 98.
 - 8) Ibid. 3, 35.
 - 9) Ibid. 36, 414.
 - 10) この節の記述に際しては、次の論文を参照した。大山綱夫「内村鑑三——日清・日露の間——」『内村鑑三研究』27(1989年9月), 62-85.
 - 11) Ibid. 5, 414.
 - 12) 内村『全集』6, 432.
 - 13) Ibid. 7, 494-5.
 - 14) Ibid. 8, 99.
 - 15) Ibid. 13, 363-365.
 - 16) 内村『全集』10, 409-10.
 - 17) Ibid. 11, 381-2.
 - 18) Ibid. 17, 332.
 - 19) Ibid. 18, 239.
 - 20) Charles G. Trumbull, 'Is the Truth of Our Lords Return a Practical Matter for To-Day?' *The Sunday School Times* (Jan 24, 1916).
 - 21) William R. Hutchison, *Errand to the World: American Protestant Thought and Foreign Missions*. (University of Chicago Press, 1987), 118-124.
 - 22) 土肥昭夫『天皇とキリスト: 近現代天皇制とキリスト教の教会史的考察』(新教出版社, 2012), 406.
 - 23) Stephen Sizer, *Christian Zionism: Road-map to Armageddon?* (InterVarsity Press, 2004), 70-72.
 - 24) Ibid., 84-85.
 - 25) Ibid., 88-91.
 - 26) Victoria Clark, *Allies for Armageddon: The Rise of Christian Zionism* (Yale University Press, 2007), 127.
 - 27) George M. Marsden, *Fundamentalism and American Culture*. (Oxford University Press, 2006), 143-150.
 - 28) Arno C Gaebelein (edt.), *Christ and Glory, Addresses: Delivered at the New York Prophetic Conference Carnegie Hall*, (Publication Office Our Hope, 1919), 146-7.
 - 29) Yaakov Ariel, *On Behalf of Israel: American Fundamentalist Attitudes Toward Jews, Judaism, and Zionism, 1865-1945* (Carlson Publishing Inc, 1991), 93.
 - 30) Lawrence Davidson, *Christian Zionism as a Representation of American Manifest Destiny. Critique: Critical Middle East Studies* 14 (2) (Summer 2005), 161.
 - 31) 米田勇『中田重治伝』(中田重治伝刊行委員会, 1959), 254-5.
 - 32) 中田重治「主は近し(前号続き)」『聖潔之友』(1917年9月6日), 3.
 - 33) 内村『全集』24, 603-4.
 - 34) Ibid., 50.
 - 35) Ibid., 246-7.
 - 36) Myer J. Landa, "The Restoration of Palestine," *Hibbert Journal* 16 (2) (1918), 223-233.
 - 37) 内村『全集』33, 49.
 - 38) Ibid. 24, 248.
 - 39) ヤコヴ・M・ラブキン著, 菅野賢治訳『トラーの名において——シオニズムに対するユダヤ教の抵抗の歴史』(平凡社, 2010), 138-9.
 - 40) 内村『全集』10, 9-10.
 - 41) Ibid. 24, 325-6.
 - 42) 「寺内内閣の暴政を責め猛然として弾劾を決議した関西記者大会の通説なる攻撃演説」『大阪朝日新聞』(1918年8月26日), 2. なお、白虹事件と再臨運動との関連については、板垣雄三「日本問題としてのパレスチナ問題——日本における中

- 東研究の未来」(日本中東学会大会公開シンポジウム「パレスチナ問題と日本社会」配布資料, 2008年5月24日所収), 5-6. を参照.
- 43) 内村『全集』24, 330.
- 44) Ibid., 397.
- 45) Ibid., 455-6.
- 46) 駄場裕司『後藤新平をめぐる権力構造の研究』(南窓社, 2007), 132-4.
- 47) 松尾尊兌「日本組合基督教会の朝鮮伝道——日本プロテスタントと朝鮮(一)」『思想』529(1968年7月), 957.
- 48) 内村『全集』24, 464-470.
- 49) 鈴木範久『内村鑑三日録 10 1918~1919 再臨運動』(教文館, 1997), 159.
- 50) Ibid., 165-168.
- 51) 内村『全集』25, 40.
- 52) 鈴木『再臨運動』, 194, 210.
- 53) 丸山直起「バルフォア宣言と日本」『一橋論叢』90(1)(1983), 86.
- 54) 栗田禎子「中東における非宗派主義と政教分離主義の展開」私市正年・栗田禎子編『イスラーム地域の民衆運動と民主化』(東京大学出版会, 2003), 159-161.

Uchimura Kanzo's Second Coming Movement and his thought on Zionism and Colonialism

Yoshihiro YAKUSHIGE

Graduate School of Human and Environmental Studies,
Kyoto University, Kyoto, 606-8501 Japan

Uchimura Kanzo, a representative Protestant intellectual in modern Japan, reiterated support for the Zionist movement during a religious campaign called the Second Coming Movement at the end of the First World War. In the background of this movement was the faith of American Puritanism which idealized the colonization of the frontier. With the advance of global imperialism and militarism, an eschatological interpretation of the Old Testament was emphasized increasingly. In that respect, Uchimura's support for Zionism was directly influenced by American premillennialism, while its anti-imperial character reflected his own Pacifism. However, Uchimura's Zionism was trapped in a European Christian framework, disregarding the rights of indigenous peoples in settler colonies and condoning a stereotyped image of Jewish people.